

全国測量技術大会 2005 に参加して

日田支部 佐久間 博文

今回、城戸崎総務部長から、今日田で行われている日田市地図混乱地域における登記基準点の設置作業の参考になればとお声が掛かり、6月22日、23日、24日の3日間開催された「全国測量技術大会2005」に22日、23日の2日間参加させていただきました。

この大会は、(社)日本測量協会、(社)全国測量設計業協会連合会、日本測量機器工業会、(財)日本測量調査技術協会の主催、国土交通省、経済産業省後援、日本土地家屋調査士会連合会他17社協賛、出展企業64社という、今までに参加させていただいた中で最もスケールの大きな大会でした。プログラムについては、日本土地家屋調査士会連合会発行の会報5月号に掲載されていた内容ですが、2日間では到底全部見学できないため、参加させていただいた主な目的である基準点測量に的を絞り、シンポジウムについては「GNSS－新測位衛星の配備計画とその現状－」と「都市再生街区基本調査」、出展企業フォーラムについては、「FKP方式ネットワーク型GPS測位サービスPAS」と「世界初トータルステーションにGPSが完全合体スマートステーション」について報告させていただきます。

大会1日目、「GNSS－新測位衛星の配備計画とその現状－」のシンポジウムは、講師沢辺幹夫氏((独)宇宙航空研究開発機構 通信・測位利用推進センター主幹開発員)より、準天頂衛星を利用した高精度測位の講演、次に米国海洋気象庁、商務省から、Dan Martin氏より測量と地図作製の立場にたつてのGPS近代化の講演、ガリレオ連合企業からは Vincent Gabaglio氏よりガリレオ欧州の衛星般法システムの講演をしていただきました。海外からいらっしゃった講演者のかたは英語で講演され、同時通訳というスタイルで聞いていたので、私としては当初、パニック状態になりました。現在、公共測量に利用できる衛星測位サービスは米国のGPS(29個)とロシアのGLONASS(13個、建設技術審査証明を取得した企業が公共測量に利用可能)で、今後日本でも準天頂衛星(3個)、2008年に運営開始を目指している欧州のGalileo(30個)、全部が公共測量に利用可能となれば、今まで衛星測位が不可能とされていた高層建造物、山間部の谷や樹木の中でも高精度で測量可能になり、観測計画に悩むことなく基準点測量、いや応用測量までこの数年で実用化され、これからの測量はトータルステーションから人工衛星を利用した測位システムが一般化されることを実感できました。

大会2日目、「都市再生街区基本調査」は東京都都市整備局、太田純治地籍調査係長より、地籍調査の遅れが民間投資、土地流動化のボトルネックとされているため、解決策の一つとして、都市再生の円滑な推進には土地の境界、面積等の地籍を整備することが不可欠であり、国が全国の都市部において「民活と各省連携による地籍整備の推進を実施すること」が重要であると講演されました。今後土地家屋調査士として、地籍整備に土地の境界確認作業には各省庁から認識されるよう努力したいと感じました。次に豊中市土木下水道部、柳川重信氏より「豊中市FKP測量の取り組みの経緯」を講演され、市川市建設局、大場

亨氏より「市川市における地籍調査と都市再生街区基本調査」と題し、地域毎に適合した世界測地系への変換パラメータを作成することにより、既提出の国県市の道路、下水道等の台帳及び図面整合性、測定の重複が避けられ測量費用の軽減が図られると講演された。講演された講師の皆さんは、統一された基準点（世界測地系）で統合型GISを整備し、官民一体のデータ交換の重要性を強調されていました。

昨年から日田支部で行っている日田市登記基準点設置作業が、3次（約500点）、4次（約1000点）と本格的に入ることにより、設置数の多さ、及び既存基準点の整合性の問題が発生すると思われます。また、今年3月7日、不動産登記法が改正され、地積測量図には、公共座標を記録することとなったため、今回の大会で伺った内容をいかして少人数で効果的に基準点測量が行える、FKP（面補正パラメータ）方式、トータルステーションとGPSが一体化されたスマートステーション（商品名）の現地検証を行い、高精度でなおかつ、短時間、ローコストで設置されるよう、法務局職員、測量機器メーカー参加型の研修会を行いたいと思います。

今回「全国測量技術大会2005」へ参加させていただきましたことに感謝申し上げます。